

連載企画「国際課税 識者に聞く」アジア開発銀行の浅川雅嗣総裁 税金の不公平感を解消 国際協調ますます必要に

国際課税強化の議論に携わってきたアジア開発銀行（ADB）の浅川雅嗣（あさかわ・まさつぐ）総裁（63）にデジタル課税について聞いた。

―導入の背景は。

「世界同時不況を招いた2008年のリーマン・ショックから景気が回復する過程で、各国は財政を立て直すために増税した。そうした中、多国籍企業がルールの抜け穴を利用して税金を払っていないことへの不公平感が納税者に高まった。こうした不公平感の解消のため、企業が所在する国も、企業の利益が発生した国も課税できない二重非課税の問題にメスを入れることになった」

―導入の意義は。

「国内に支店や工場などの事業拠点がなくてもデジタルサービスの利用者がいれば、各国は課税できるようになる。租税条約の大原則を変えるもので画期的だ。ただデジタル産業だけが標的ではない。日本企業も製薬や自動車などいくつか対象になる可能性がある」

―英国やフランスなどが導入している独自のデジタル課税との関係は。

「国際的なデジタル課税のルールの詳細がまとまれば、各国独自の課税はやめてもらう必要がある。やめないと、企業は二重、三重に課税されることになり、経済にゆがみが出る。税は国家主権そのもので、国際協調になじみにくい分野だが、国際的なデジタル課税の実現には、ますます協調を図らないといけない」

―23年実施が目標だ。

「国際課税強化に参加する多くの国が多国間条約を結ばなければ、デジタル課税は実施できない。これは結構、大変だと思う。それから、米国の議会では、税に関する条約の審議は難航するのが普通だ。23年実施のハードルはある程度高い」

―ADBの取り組みは。

「今年5月に途上国の税務を支援する枠組みを新設した。ITを活用してモノやサービスを生み出すデジタル経済の規模はアジア太平洋地域が世界の約半分を占める。国際課税強化の成果をアジア各国の経済成長に生かす道を模索したい」

× ×

浅川 雅嗣氏（あさかわ・まさつぐ）東大卒。81年大蔵省（現財務省）。財務官を経て20年1月からアジア開発銀行総裁。63歳。静岡県出身。